



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月8日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL <https://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員オペレーション (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030
 本部長
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万未満切り捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	198,607	5.3	2,221	32.0	3,232	20.8	2,436	18.4
2022年3月期第3四半期	188,576	3.7	1,682	5.8	2,676	6.6	2,057	18.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 2,781百万円 (41.5%) 2022年3月期第3四半期 1,965百万円 (△13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	109.94	—
2022年3月期第3四半期	90.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	146,585	57,562	39.3	2,619.68
2022年3月期	136,883	55,543	40.6	2,460.67

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 57,549百万円 2022年3月期 55,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00
2023年3月期	—	7.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	248,000	△0.1	2,100	△1.5	3,150	△7.7	2,300	△18.0	101.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	24,400,000株	2022年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	2,431,862株	2022年3月期	1,832,062株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	22,164,436株	2022年3月期3Q	22,766,636株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスに対する行動制限が緩和されるなど、経済活動の持ち直しの動きが見られましたが、不安定な国際情勢および原材料価格やエネルギーコストの高騰により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、前年度より始まった第五次中期3ヶ年計画では、主軸を「DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」とし、ICTにより人、モノ、組織、地域を『つなげる』ことで当社グループとして新しい価値やサービスを創造し、顧客満足度と効率性を飛躍的に高めることを掲げております。2年目となる今年は、当社グループのデジタル化への取り組みを精査し、デジタル化の先にあるDXへ向けて事業活動を進めております。また、12月には、一般社団法人ヘルスケア・ロボット協会に医療機器卸売事業の㈱竹山と介護事業の㈱マルベリーが協力し「ヘルスケア（医療・介護分野）ロボット展」を札幌市にて開催し、参加企業の協力により、AIを始めとする様々な分野の最新技術を活用したロボットなどの情報提供を行いました。

以上の状況のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,986億7百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は22億21百万円（同32.0%増）、経常利益は32億32百万円（同20.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億36百万円（同18.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、2022年4月に診療報酬改定ならびに薬価引き下げが実施されました。新型コロナウイルス感染拡大防止による受診抑制は緩和傾向にありますが、営業活動の制限は現在も続いております。また、長期収載品の売上減少に加え、後発医薬品における供給面での混乱が現在も継続している状況です。このような厳しい環境ではありますが、新型コロナ治療薬と検査試薬の売上が増加したことと、抗がん剤など新薬の販売にも積極的に取り組んだ結果、売上全体では前年を上回る結果となりました。また、利益については、品目ごとのきめ細かい価格管理に取り組んだ結果、売上増の影響もあり増益となりました。

その結果、売上高は1,430億22百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は10億86百万円（同88.3%増）となりました。

（医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響も残るなか、4月の診療報酬改定による償還価格の引き下げもありましたが、新築移転案件を含む大型機器および、新型コロナ補正予算等による感染症関連機器の需要もあり、売上につきましては前年を上回る結果となりました。利益面につきましては消耗品ならびに備品関連の売上増加に伴い増益となりました。

その結果、売上高は492億43百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は10億78百万円（同23.2%増）となりました。

（薬局事業）

薬局事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は、落ち着く傾向にあり処方箋枚数は前年対比で1.7%増加しましたが、2022年4月の薬価引き下げにより、処方箋単価が低下したため売上はほぼ横ばいとなり利益は前年度を大きく下回りました。

その結果、売上高は102億8百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失は14百万円（前年同期は1億22百万円の営業利益）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、福祉用具のレンタル・販売および住宅改修と介護ロボットの普及推進における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の方針により、売上・利益ともに安定的に推移しました。サービス付き高齢者向け住宅の部門におきましては、新型コロナウイルス感染症対策として入館規制や手指消毒などを徹底しており、入居者数は安定し訪問介護・看護部門での売上も順調に推移しました。

その結果、売上高は30億7百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は2億95百万円（同8.6%増）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、急激な円安による製品価格の高騰や、半導体不足による製品供給の遅延などのマイナス要因が続いておりますが、2023年4月からの医療機関のオンライン資格確認の原則義務化や同年10月からの適格請求書(インボイス)制度等に対応する開発受注が増えたことにより、売上は前年度を上回りました。しかし、大型開発案件のスケジュール見直し等計画変更が長引き、製造原価が上昇したため、利益は減少いたしました。

その結果、売上高は11億88百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益は25百万円（同57.3%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。

総資産は1,465億85百万円（前連結会計年度末は1,368億83百万円）となり、97億1百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が60億37百万円、棚卸資産が25億81百万円、建物及び構築物が15億79百万円、土地が4億95百万円、投資有価証券が4億8百万円増加した一方、未収入金が2億72百万円、建設仮勘定が16億92百万円減少したことによるものです。

負債は890億23百万円（前連結会計年度末は813億40百万円）となり、76億82百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務の支払債務が83億52百万円増加した一方、未払法人税等が5億71百万円、賞与引当金が2億56百万円減少したことなどによるものです。

純資産は、575億62百万円（前連結会計年度末は555億43百万円）となり、20億18百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が20億57百万円、その他有価証券評価差額金が3億28百万円増加した一方、自己株式の取得により3億83百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億86百万円増加し、213億77百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億51百万円（前年同期比23.5%増）となりました。これは、増加要素として税金等調整前四半期純利益36億16百万円（同19.8%増）、減価償却費8億4百万円（同0.1%減）、仕入債務の増加83億52百万円（同5.8%増）などがありましたが、減少要素として売上債権の増加59億88百万円（同3.3%減）、棚卸資産の増加25億84百万円（同9.9%増）、未払消費税等の減少2億33百万円（同78.6%増）、賞与引当金の減少2億56百万円（同6.0%減）、法人税等の支払い13億2百万円（同221.1%増）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億56百万円（前年同期比74.1%増）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得により14億1百万円（前年同期比37.2%増）、投資有価証券の取得により75百万円（同62.9%増）の支出があった一方、投資有価証券の売却により6億10百万円（同3.4%増）の資金を獲得したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億8百万円（前年同期比2.0%減）となりました。これは主に配当金の支払3億70百万円（同11.0%増）、自己株式の取得3億83百万円（同13.0%減）およびリース債務の返済52百万円（同9.0%増）があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,091	21,377
受取手形及び売掛金	52,740	58,778
商品及び製品	15,974	18,555
仕掛品	3	6
その他	7,706	7,973
貸倒引当金	△20	△16
流動資産合計	97,495	106,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,844	9,423
土地	9,421	9,916
建設仮勘定	2,301	609
その他（純額）	852	819
有形固定資産合計	20,420	20,769
無形固定資産		
のれん	1,069	988
ソフトウェア	541	491
その他	186	297
無形固定資産合計	1,797	1,777
投資その他の資産		
投資有価証券	15,475	15,883
長期売掛金	109	105
長期貸付金	393	329
繰延税金資産	574	430
退職給付に係る資産	1	2
その他	738	721
貸倒引当金	△123	△109
投資その他の資産合計	17,170	17,363
固定資産合計	39,388	39,910
資産合計	136,883	146,585

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,627	79,518
電子記録債務	2,231	2,692
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	885	313
賞与引当金	860	603
役員賞与引当金	131	84
その他	2,477	2,625
流動負債合計	78,214	85,839
固定負債		
長期借入金	16	15
繰延税金負債	1,510	1,772
再評価に係る繰延税金負債	120	120
退職給付に係る負債	367	324
長期未払金	397	382
資産除去債務	488	336
その他	224	230
固定負債合計	3,125	3,184
負債合計	81,340	89,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	38,965	41,022
自己株式	△1,325	△1,709
株主資本合計	50,461	52,135
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,909	6,238
土地再評価差額金	△742	△742
退職給付に係る調整累計額	△96	△81
その他の包括利益累計額合計	5,070	5,414
非支配株主持分	11	12
純資産合計	55,543	57,562
負債純資産合計	136,883	146,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	188,576	198,607
売上原価	174,390	183,633
売上総利益	14,186	14,974
販売費及び一般管理費		
荷造費	807	806
給料	6,411	6,597
賞与引当金繰入額	486	516
役員賞与引当金繰入額	85	83
退職給付費用	264	276
法定福利及び厚生費	1,162	1,170
賃借料	214	218
その他	3,071	3,082
販売費及び一般管理費合計	12,504	12,752
営業利益	1,682	2,221
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	262	273
受取事務手数料	449	464
不動産賃貸料	101	107
持分法による投資利益	95	88
貸倒引当金戻入額	31	17
その他	168	165
営業外収益合計	1,113	1,120
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	78	89
遊休資産諸費用	17	11
その他	22	7
営業外費用合計	119	109
経常利益	2,676	3,232
特別利益		
固定資産売却益	76	0
投資有価証券売却益	378	408
特別利益合計	455	408
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	111	1
投資有価証券売却損	—	22
減損損失	2	—
特別損失合計	113	24
税金等調整前四半期純利益	3,017	3,616
法人税、住民税及び事業税	864	923
法人税等調整額	93	254
法人税等合計	958	1,178
四半期純利益	2,059	2,438
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,057	2,436

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,059	2,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	328
退職給付に係る調整額	12	14
その他の包括利益合計	△94	343
四半期包括利益	1,965	2,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,963	2,779
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,017	3,616
減価償却費	805	804
のれん償却額	84	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32	△17
受取利息及び受取配当金	△266	△276
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△95	△88
固定資産売却損益 (△は益)	△76	0
固定資産除却損	111	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△378	△385
減損損失	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,195	△5,988
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,351	△2,584
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,895	8,352
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△130	△233
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△273	△256
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△38	△46
未収入金の増減額 (△は増加)	△232	272
預り金の増減額 (△は減少)	86	106
その他	△187	△364
小計	1,717	2,973
利息及び配当金の受取額	268	280
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△405	△1,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580	1,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△911	△1,197
有形固定資産の売却による収入	219	—
無形固定資産の取得による支出	△109	△203
投資有価証券の取得による支出	△46	△75
投資有価証券の売却による収入	589	610
事業譲受による支出	△135	△1
貸付金の回収による収入	12	12
その他	△111	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△491	△856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の増減額 (△は増加)	△441	△383
配当金の支払額	△334	△370
リース債務の返済による支出	△48	△52
財務活動によるキャッシュ・フロー	△824	△808
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263	286
現金及び現金同等物の期首残高	20,434	21,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,697	21,377

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 前第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	128,169	46,894	10,289	2,847	331	45	188,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,836	350	10	6	700	1,230	9,135
計	135,005	47,244	10,300	2,853	1,032	1,275	197,712
セグメント利益	577	875	122	272	60	264	2,172

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	2,172
セグメント間取引消去	△383
のれんの償却額	△70
棚卸資産の調整額	△35
四半期連結損益計算書の営業利益	1,682

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

2 当第3四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	136,130	48,863	10,198	3,004	362	46	198,607
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,891	379	9	2	825	1,811	9,921
計	143,022	49,243	10,208	3,007	1,188	1,858	208,528
セグメント利益又は損失(△)	1,086	1,078	△14	295	25	819	3,291

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（百万円）
報告セグメント計	3,291
セグメント間取引消去	△965
のれんの償却額	△70
棚卸資産の調整額	△34
四半期連結損益計算書の営業利益	2,221

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。